

■平成 23 年度 議会運営委員会行政視察報告

委員 関 充 夫

長岡市議会が決して活性化していないわけではありませんが、合併で総議員数が減ったことや今後も地方自治の充実を図る点からは、さらなる議会の活性化が必要です。そういった観点で神戸市会、尼崎市議会、四日市市議会の3市議会を視察してきました。

市民のきめ細やかな意思の反映を担う議会と行政全般をつかさどる市長との間で、相互にチェックアンドバランスを図り、その結果として市民福祉を最大化するのが地方自治の二元代表制ですが、近頃は議会が十分役割を果たさできていないと問題提起もされています。長岡市議会でも、議会活性化検討委員会で1年以上にわたり議論しましたが、最終的に議会全体で一致できない点も多くありました。そこで議会活性化に向けて検討会等を実行している3市議会を視察してきました。

兵庫県神戸市

議会活性化に向けた改革検討会について

神戸市会では活性化に向けた改革検討会を立ち上げ、検討項目を洗い出し、議会各会派の代表と正副議長で改革案をまとめるべく検討が行われていました。



神戸市会

兵庫県尼崎市

議会改革および議員定数削減について

尼崎市議会においても議会のあり方検討委員会が立ち上げられ、短期・長期と項目を分けて検討計画を立てて検討がなされていました。さらに財政状況の悪化を踏まえ、議員定数の削減についても議会で検討がなされています。



尼崎市議会

三重県四日市市

議会基本条例および議員提案による条例について

四日市市議会においては、議会活性化のために議会基本条例を制定したほか、議員提案による条例制定に積極的に取り組んでいます。また定例議会にこだわらない通年議会方式をとっていました。通常、視察項目については市の担当部局から説明がありますが、四日市市議会では議会事務局が概要説明をした後、議長が裏話を交えて詳細な議会改革の話をしてくださいました。またさまざまな資料を用意していただきましたが、議会改革の資料だけで81ページもありました。その中には議案聴取会の実施や議員政策研究会、予算・決算議案の審査方法など、活性化に向けた議会のさまざまな行動が記してありました。さらに議会の透明化を図るために議会報の充実やテレビ放送、シティミーティングという議会報告会の開催など、さまざまな取り組みを実施していました。



四日市市議会

3市を行政視察してきたわけですが、共通していたのは議会が二元代表制の一方として役割を期待されながら、近頃は「市長に対するチェック機能が十分でない」「政策提案に積極的でない」「議会の活動がよくわからない」などの意見の方が目立つことから、それを逆に議会に対する市民の関心の高まりととらえ、議会の機能と役割強化のために議会自ら活性化に向けて取り組んだことです。長岡市議会でも議会だよりやテレビ放送などの広報活動をはじめ、ホームページの充実や傍聴しやすさなど多くの活性化への取り組みは既に行われています。しかし、さらなる活性化に向けて検討会を立ち上げ検討したら、さまざまな市民の代表であるが故に総論賛成、各論反対となかなか一致を見出せませんでした。その点、今回の視察において印象的だったのが四日市市議会でした。一言で言えば、議会の活性化は議会の自助努力もさることながら、選挙民＝市民の行動が議会を活性化の方向に向けると言われたことです。市民が望むことに応えるのが議会ですので、市民の行動がさらなる活性化につながっていきますし、そのため各議員は切磋琢磨しなければならないと示唆されました。長岡市議会がさらに前進するために、四日市市での議長説明は現場でしか聞けない素晴らしい研修となりました。

余談ながら視察の受け入れは各市とも地域経済への貢献につながると認識しており、長岡市にも政策視察に大勢の方が来られます。その視察項目に「議会活性化」も早く加わるように、議会の活性化へさらなる取り組みをしなければ、と議会運営委員の一人として感じました。

■平成 23 年度 総務委員会行政視察報告

副委員長 長谷川 一 作

総務委員会では、10月19日から21日までの3日間、茨城県つくば市、東京都荒川区および三重県松阪市を行政視察しました。

茨城県つくば市

新庁舎の概要について

19日は午前中につくば市内の「つくばエキスポセンター」を視察しました。昭和60年の万博を記念し、科学技術を紹介する施設として建設されたもので、その後、身近な科学に親しんでもらうための科学館として再オープンし今日に至っています。当館では、日本の原子力の現状と、最新の科学技術について説明を受けました。

午後からは、つくば市役所を訪問し、昨年完成した新庁舎におけるワンストップサービス事業や太陽光発電システムの導入による環境負荷軽減効果などを説明いただくとともに、議場や1階の窓口フロア等を見学しました。特にワンストップサービスについては、ワンストップ窓口のすぐ近くに利用頻度の高い課を配置しており、「お客様を歩かせない、待たせない」のおもてなしの心が行き届いていることを強く感じました。今日の行政業務は複雑化していることから、窓口サービス員は知識や経験を持ちつつも、ほかの部署とスムーズな連携を密にしていくことが何よりも重要であると感じ、来年度完成するアオーレ長岡における市の窓口体制づくりにおいて大変参考になる視察でした。



つくば市役所のワンストップ窓口

東京都荒川区

荒川区防災センターの概要と区の防災の取り組みについて 住民幸福度の指標化と自治総合研究所の概要について

2日目は、荒川区防災センターと荒川区役所を訪問し、防災センターでは、区の防災に関する取り組みについて説明を受けました。荒川区防災センターは区の災害対策活動の拠点となる施設で、館内には災害対策室のほか無線室や展示コーナーもあり、区民が見学をしながら防災を学ぶ施設となっています。また、区の防災体制は防災区民組織を中心とした避難援助体制が確立されており「おんぶ隊」や「レスキュー隊」など「自分たちの町は自分たちで守る」という意識を住民がしっかりと持っています。そうした活動に対し、区も活動助成金をはじめとしたきめ細かな援助を行っており、住民と行政が一体となった防災活動が展開されていることを強く感じました。

また区役所においては、住民幸福度の指標化と自治総合研究所の概要について説明を受



荒川区防災センター

けました。区では、区民一人ひとりが幸福を実感できる地域社会を目指すことを目的に区民の幸福度を指標化し（GAH：グロス・アラカワ・ハッピネス）、その動向を分析するとともに区政運営にも反映させています。区民全員が幸せを実感できるようなサービスを提供することが区の職務であるという考え方の下、荒川区ビジネスカレッジなどを通じ職員自らが自己啓発に取り組んでおり、行政職員のあるべき姿として大変参考になりました。

三重県松阪市

地域指定型ふるさと納税について

3日目は松阪市役所を訪問し、地域指定型ふるさと納税について説明を受けました。松阪市では、ふるさと納税において納税者が支援したい住民協議会を指定できる「地域指定型ふるさと市民サポート制度」を導入しました。これにより納められた寄付金は、地域自らがその活用方法を決定することができることから、地域住民によるまちづくり活動が活発化するとともに、地域の自立および地域が望む地域づくりの推進を促していくものでもあります。長岡市におけるふるさと納税の運用面においても、大変参考となるものでした。



松阪市役所

今回の総務委員会行政視察は、内容も多岐にわたり、しかも充実した視察であったことを報告いたします。

■平成 23 年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 藤井盛光

文教福祉委員会では、10月18日から3日間、香川県高松市、愛媛県四国中央市、高知県高知市への行政視察を行いました。

香川県高松市

小中一貫教育について

1日目は、高松市において、少子化による学級維持の困難を迎えるに当たり、中心市街地の三つの小学校と二つの中学校を統合し、9年制の小中一貫教育を実施する「高松第一学園」の設立経緯や問題点について意見交換をしました。学校の統廃合、小中一貫教育の実施において、さほど大きな反対はなかったこと、子どもは大人と違い、環境の変化に柔軟に対応すること、統合により教職員等の人員削減が達成されたことを確認しました。



高松第一学園

高松第一学園の現地視察は、文化祭のための準備で活気がありましたが、小学生と中学生の混在する環境は、客観的にあまり違和感を感じませんでした。結局のところ、統廃合に反対の声は、子どもよりも大人の感情の問題が大きいのではないでしょうか。大人のよりどころは学校ではなく、別のところに求めるべきであろうと感じました。

愛媛県四国中央市

発達支援センターについて

2日目は、四国中央市において、発達障害を持つ児童に対し、市が生涯にわたって支援



四国中央市役所

プランを策定する「発達支援センター」の設立経緯と運営について意見交換をしました。このプロジェクトの面白い点は、一人の市職員が現場の意見を市長に直訴し、結果として推進力に弾みがついて現状成功していることです。発達障害について理解不足の親に対しても情熱を持って説得にあたり、子どもに対しては自分の福祉現場での経験を生かして親身に接する。保健、教育、労働、福祉といったさまざまな部署が連携して「個別支援計画」を作成する。こういった行政の心意気が通じ

たためでしょう、四国中央市において支援児童数の割合は、全国平均の倍以上になっています。官僚機構の中においても、信念を持って職務にあたる職員の存在がいかに大きいかを実証するケースではないでしょうか。あえて問題点を挙げれば、本プロジェクトは前述のようにカリスマ職員一人のリーダーシップによって成り立っており、プロジェクトの維持には人材育成が必要な点だと感じました。

高知県高知市

いきいき・かみかみ百歳体操について

3日目の高知市においては、介護保険の新規認定者のうち約7割が要支援および要介護1であることから、基礎運動能力を向上させることにより介護保険受給者数に歯どめをかけるべく推進されている「いきいき・かみかみ百歳体操」の実施状況と今後の展望について意見交換をしました。高齢者においても、いすの立ち座り、もも上げ、ダンベル体操などを実施することにより、基礎体力が数値の上でも有意に向上することが確認できました。上映されたビデオでは、つえなしでは歩くのもままならなかった老人が、スタスタと歩けるようになる様子が記録されており、感銘を受けました。また受講者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上も確認できています。プロジェクトの理念として、行政は体操参画推進には積極的に関わらないようにしていますが、結果として受講者の割合が男性で高齢者人口の5%、女性で10%で頭打ちとなっています。また初期の目的である介護認定率の経時変化および受講者の介護保険受給状況については資料が全く準備されておらず、事業の客観的評価は不可能でした。



高知市役所

■平成 23 年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 広 井 晃

産業市民委員会では、10月24日から26日の3日間、愛知県新城市、一宮市、豊田市、静岡県浜松市への行政視察を行いました。

愛知県新城市

市・JA・農林業公社のワンフロアー化について

新城市では、市・JA・農林業公社のワンフロアー化について視察を行いました。農業課題である後継者不足、優良農地の確保、集落営農への誘導試行等が抱える問題の解消のため、従来は各機関ごとに行っていた手続きを、1カ所に集中させた利便性を追求した施策です。新城市役所、愛知東農業協同組合、(財)農林業公社しんしろの3団体から構成される組織でワンフロアー化を実現しました。市役所内に農業振興対策室を設け、農業の窓口一本化を行っています。合併した長岡市にとっても、利用者利便性を考慮した参考になる行政サービスです。



新城市役所

愛知県一宮市

市民が選ぶ市民活動支援制度について

一宮市では、市民が選ぶ市民活動支援制度について視察を行いました。この制度は、平成21年度から開始され、市民税の1%を市民活動の財源として、18歳以上の市民による直接投票で得ることのできる市民活動団体への支援金支給制度です。活動分野ごとに市民グループがエントリーし、その活動内容を市民にプレゼンテーションを行い、賛同する市民の投票により、支援金額を決定する画期的な制度です。市民活動活性化の一つの手段です。一つのグループに限らず、複数のグループも支援できるというものです。長岡市でも市民活動を積極的に支援していますが、一宮市のこの制度は、今後の長岡市においても参考になるものでした。



一宮市役所

愛知県豊田市

環境モデル都市アクションプランについて

豊田市では、環境モデル都市アクションプランについて視察を行いました。豊田市は、平成 21 年 1 月に「環境モデル都市」として国から選定されました。それを受け平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間の取組計画をまとめたプランを策定しました。このプランは、豊田市の特徴・強みである「交通」「産業」「森林」の三つの分野の取り組みを柱に「都心」を先進環境技術の集約の場・国内外への情報発信の場として見える化を図り、「民生」の取り組みを各分野の支えとして位置付け、活力ある低炭素社会を目指しています。



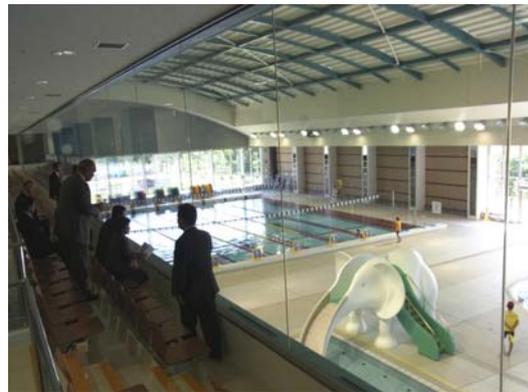
プラグインハイブリッド車充電施設

プラグインハイブリッド車（PHV）と充電施設、次世代エコカー購入支援などは、地域の特性が出ています。また、森林の整備は、合併後の最重要課題の一つで、「豊田市 100 年の森づくり構想」を策定し、二酸化炭素吸収量の最大化を進めています。都市全体のハイブリッド化の取り組みは、手本とするところが多いと感じられました。市内を横断的に、環境をキーワードにつないでいる計画は、これからの都市計画を検討するのに良い指標となりました。

静岡県浜松市

西部清掃工場の余熱利用について

浜松市では、西部清掃工場の余熱利用について視察しました。西部清掃工場は、平成 21 年 2 月に本稼働しました。一般可燃ごみなどを 1 日に 450 トン処理でき、同時に発電などの余熱利用を行っています。この施設は、環境保全を考えた環境共生施設です。循環型社会を支えるために廃棄物を燃焼熔融炉で灰分を溶かし、砂状の水砕スラグにしてアスファルトなどの材料にしています。ごみを燃焼する際に発生する熱や蒸気をサーマルリサイクルとして、温水や電気をつくり、清掃工場だけでなく隣接するプールで有効利用しています。エネルギーの再利用と再資源化の参考になりました。これからの市有焼却炉の老朽化による更新計画策定の上で大変参考になる視察でした。



余熱を利用した古橋廣之進記念
浜松市総合水泳場

■平成 23 年度 建設委員会行政視察報告

委員 高見美加

建設委員会では、10月17日から19日までの3日間、愛知県名古屋市、滋賀県大津市および富山県富山市を行政視察しました。

愛知県名古屋市

自転車通行環境整備モデル事業および基幹バスシステムについて

17日は、名古屋市が取り組んでいる「自転車通行環境整備モデル事業および基幹バスシステム」について視察しました。自転車通行環境整備モデル事業は、幅の広い歩道を利用して植栽帯の設置や異なる舗装材の使用などにより、物理的・視覚的に自転車と歩行者を分離する自転車走行空間の整備を図り、自転車と歩行者が安心・安全で快適な利用を実現して取り組みの効果を上げている現状を視察しました。

また、基幹バスシステムは、大都市でありながら自動車依存都市である状況からの脱却を目指し、路線バスの抱えるさまざまな課題（定時性悪化、混雑による速度低下等）を解決する目的で、道路中央専用バスレーンや専用優先信号の設置、地下鉄並みの停留所間隔と目標表定速度時速25キロなど、幾種もの高度なバスシステムが構築されており、利用者の増加や表定速度の向上が図られている事業でした。



自転車専用道

滋賀県大津市

中心市街地活性化について

2日目は、大津市が取り組む「中心市街地活性化」について視察しました。大津市では、中心市街地が多く、地方都市と同様に長期的な衰退傾向にあることから、多様な主体の参



旧大津公会堂

画を得て、平成20年に中心市街地協議会を設置し、大津商工会議所・㈱まちづくり大津等とともに駅・港を結ぶ動線リニューアルによるにぎわい創出（通行量45%アップ）、町屋等の活用による複合的都市機能の充実（町屋等のリニューアル・活用60件）、琵琶湖湖岸・港における集客・交流機能の強化（観光客20%、年160万人アップ）を目標に掲げ、5年計画で地域独自のアイデアを実行しています。リーディングプロジェクトとして、なぎさ公園テナントミックス施設整備事業や琵琶湖湖畔

エコツーリズム事業「湖（海）の駅」整備、社会教育会館（旧大津公会堂）テナントミックス施設整備事業を展開し、目標を超える集客実績を上げているとのことでした。また、大津百町の祭りちょうちんが似合うまちなみ形成事業として、建造物を伝統様式に改修修繕する補助事業を行っており、町屋看板設置・子ども町屋体験など歴史資源を生かしたまちづくりにも取り組んでいて、さまざまな民間の活力利用の大きさ、巧みさがとても参考になりました。

富山県富山市

おでかけバス事業および自転車市民共同利用システムについて

3日目は、富山市が取り組む「おでかけバス事業および自転車市民共同利用システム」について視察しました。富山市は、平成20年「環境モデル都市」に選定され、CO₂削減、コンパクトな「自動車に頼らず、歩いて暮らせるまちづくり」を推進するため、合併による富山県の3分の1の広い面積を「串（一定の水準以上のサービスレベルの公共交通）」と「お団子（串で結ばれた徒歩圏）」の都市構造という概念のもと、公共交通の利便性の向上に取り組んでいます。おでかけバス事業は、車を自由に使えない市民も日常生活に必要な機能を楽しむことができるよう、平成16年から65歳以上の高齢者が中心市街地から市内全域どこまでも100円で利用できる事業で、平成20年からはおでかけ電車、平成23年度からはおでかけ路面電車を展開するとともに、おでかけ定期券のIC化などサービス拡大を図って実績を上げています。

自転車市民共同利用システム（アヴィレ）は、富山市長がバルセロナでの視察で広告を活用した「バイクシェアリング」を参考に導入したもので、運営は民間の事業者が担い、事業は主にステーションの広告宣伝の収入によって賄われており、事業も順調とのことでした。欧州での取り組みを参考に国の補助金（初期投資費1億3500万円）や市費（150万円）を投入し、1年余りで事業化を成し遂げた富山市の行政力は非常に見習うべき点が多くありました。また、公共交通の利便性の確保は中心市街地活性化のはじめの一歩であるとの富山市の考え方は、長岡市にとってもとても参考になり、早急に取り組まなくてはならない重要な施策であると改めて感じました。



自転車市民共同利用システム

長岡市は、来春の「アオーレ長岡」のオープンを控え、施設が整った後の中心市街地活性化策、自動車に依存しない公共交通・自転車利用の環境整備等の課題が山積する中、視察した先進地の取り組みは、当市においても導入検討すべき事例が多くあり、大変有意義なものでした。